

乾シイタケの中核的農林家の動向 (I)

— 円高以降の動向を中心として —

大分県きのこ研究指導センター 佐藤 宣子

1. はじめに

1985年の円高は乾シイタケ価格を下落させ、生産農林家の経営条件を悪化させた。全般的には、従事者の高齢化が進行し、生産者と生産量が減少している。こうした円高以降の状況下における中核的な農林家の動向及び経営内容を分析し、乾シイタケ経営をめぐる今日的課題について検討する。

2. 調査方法と農林家の概況

(1) 調査方法

大分県内12の地方振興局林業課に依頼して、各局管内で3戸、計36戸の乾シイタケを生産する中核的な農林家を選定し、聞き取り調査を実施した。調査項目は、①1984年から90年春までの伏せ込み材積、原木調達方法、生産量、単価の推移、②保有労働力、89年の他作物の粗生産額、③89年産乾シイタケの生産費、労力投入状況、④戦後の経営の変遷、今後の意向について、以上4点である。

(2) 調査農林家の概況

36戸の規模別構成は、89年の生産量で1,000kg未満層が15戸(平均672kg)、1,000~1,500kg層が12戸(1,193kg)、1,500kg以上層が9戸(1,711kg)で、総平均生産量は1,105kgである。労働力の保有形態別には、①50才以下の世帯主を含む二世代が自家農林業に専従15戸、②50才以下の世帯主+αの2人が専従7戸、③50才代の世帯主夫妻のみが専従9戸、④世帯主は自家農林業が主だが兼業にも従事4戸、⑤世帯主は兼業が主で妻のみ農林業専従1戸、という構成である。

表-1 生産規模別の伏せ込み材積の推移

(単位:材積m³,比率%)

1989年産のシイタケ 生産規模	1000kg未満 材積 比率		1000~1500kg 材積 比率		1500kg以上 材積 比率		平均 材積 比率			
	植	1984	49.7 100	93.4 100	101.4 100	77.2 100	1985	47.2 93	826.6 88	98.4 97
年	1986	47.4 95	74.0 79	92.5 91	67.5 87	1987	39.7 78	62.2 67	93.6 92	60.7 79
	1988	41.2 81	67.8 73	93.6 92	63.1 82	1989	43.4 86	72.2 77	93.9 93	65.6 85
	1990	46.4 98	71.8 77	89.5 88	66.5 86					

注): ①高温菌接種の材積は除いている

②比率とは、1984年の材積を100として各年の比率を求めたものである

36戸の土地保有状況は、平均で田85a、畑18a、樹園地12a、クヌギ林7.5ha、針葉樹林10.1haである。クヌギ原木林の所有は、1,000kg未満層で5.0ha、1,000~1,500kg層で5.5haであるが、1,500kg以上上層では14.2haと土地基盤が充実している。

3. 円高以降の経営動向

(1) 伏せ込み材積の推移

84年春の伏せ込み材積を100とすると、87年までの3年間で79%まで減少し、その後は徐々に持ち直し、90年には86%となっている(表-1)。特に、価格下落の激しかった86年の翌年は伏せ込み量を8ポイントも下げている。中核的農林家といえども前年の価格によって伏せ込み量が規定されている。

規模別にみると、87年の比率は自家原木の多い1,500kg以上層で92%なのに対して、1,000kg未満層では78%、生産規模に比して自家原木の少ない1,000~1,500kg層では67%まで低下している。

87年以降で特徴的なことは、1,000kg未満層で伏せ込み材積を急速に回復させているが、1,500kg以上層では停滞的に推移していることである。

(2) 原木調達方法の変化

伏せ込み材積に占める自家原木比率の推移をみると(表-2)、生産規模によってピーク年は異なるが、84年以降一端は比率を高めているが、その後は低下させ90年には全体で37.5%と84年を下回っている。特に、1,000kg未満層でその傾向が顕著である。つまり、価格下落による規模縮小時には自家原木比率を高めたが、その後の回復期には購入原木への依存を強めている。

表-2 自家原木比率の推移

(単位: %)

1989年の乾シイタケ 生産規模	1000kg未満 材積 比率		1000~1500kg 材積 比率		1500kg以上 材積 比率		平均 材積 比率	
	農林家戸数	15	12	9	(計)36			
植	1984	53.3	23.1	65.3	46.2			
	1985	50.9	35.6	57.0	47.3			
	1986	60.5	26.7	71.4	51.9			
	1987	44.7	32.9	58.3	44.5			
	1988	51.0	19.5	78.1	47.3			
	1989	52.5	27.3	66.4	47.6			
	1990	35.7	28.3	52.7	37.5			

この背景には、近年原木の立木価格が低下しているという現象がある。36戸の購入原木の価格推移をみると、83年伏せ込み分ではm当たり16,116円していたが、85年、86年には1,400円台となり、その後、87年12,568円、88年9,679円、90年9,454円と年々低下し、この2年間は1万円を割る事態になっている。70年代後半から積極的に造成が行われた原木林が成熟し、原木供給量が増したと同時に、小規模生産者を中心に生産者の減少によって需要量が減退したため、原木は過剰ともいえる状況に直面している。自家原木の農民的な採算点を聞くと、多くの農林家が12,000円と答えており、この採算点をはさんで自家原木使用か購入原木使用かの選択がなされているといえよう。

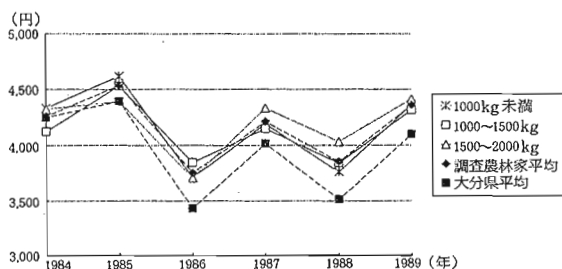


図-1 乾シイタケkg当たり単価の推移

(3) 価格の推移と栽培体系の変化-施設化の進展-
kg当たり単価について、大分県平均と今回調査を行った中核的農林家の平均を比較すると(図-1)、85年までは大きな差は見られないが、86年の価格下落以降、差が広がり、約300円中核的農林家の方が高くなっている。階層的には、1,500~2,000kg層が87年から相対的に高くなっているのが特徴である。

乾シイタケの市況は円高以降、品柄間の格差を広げているが、それに対応して中核的農林家では栽培体系を施設化し、品質のよい高価格な商品を生産するという方向性を強めている。施設導入への補助など政策的な支援もあって、ホダ場への散水施設は22戸が、冬季栽培(いわゆるニュートラル栽培)のためのハウス施設では21戸の農林家が導入を行っている。特に、ハウス栽培は16戸が85年以降に導入しており、近年急速に広がっている。規模別には1,000kg以上層の2/3がハウス栽培に取り組んでいる。先に、1,500kg以上層での規模の停滞性を指摘したが、この層で最も「量より質」という対応がなされている。

今後の乾シイタケ経営で改善すべき点についての意向調査結果をみると(複数回答可)、10戸以上の農林家が選択したのは「適期作業による高品質生産」(14戸)、「施設の栽培による発生時期の調整、高単価の確保」(13戸)、「ホダ場環境の改善」(12戸)、「散水等による単位当たり収量の増加」(12戸)、「品種の組み合

わせを工夫する」(12戸)、「他作物との組み合わせを工夫する」(10戸)となっている。高品質な生産の他に、労力配分と経営作物の工夫という点をあげる農林家が多く、省力化や機械費用の低減など直接コストを下げる項目はいずれも10戸以下となっている。

(4) 作物編成の変化-複合経営化の進展-

経営形態と乾シイタケ経営の関係については次報告で詳しく分析するので、ここでは品目別に生産の展開状況をみておく。表-3は乾シイタケと米以外の作物について導入と中止した農林家戸数を年代別に分類したものである。新たな作物を導入した農林家戸数は、1970年以降は増加し、85~90年には14戸となっている。品目では80年まで果樹が多いが、それ以降は生シイタケ(生用として高温菌を接種しているものをカウントした)と野菜(キュウリ、トマト等)の導入が増加している。経営の複合化が進展しているといえるが、一方で中止する農林家も再び増加しており、多くの農林産物価格が不安定な状況下で、作物編成の模索がなされていることがわかる。

表-3 乾シイタケ・米以外の作物生産の展開状況 (単位: 戸)

品目	1989年販売農林家戸数	導入中止の年代	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1989
			~65年	~70年	~75年	~80年	~85年	~90年	
生シイタケ	9	導入中止			2	2	6	5	
畜産	5	導入中止	4	1		2	1	2	
野菜	5	導入中止			1	1	4	6	3
果樹	5	導入中止	2	1	1	3	2	1	
その他	2	導入中止	1	2					
計	-	導入中止	4	2	5	8	10	14	5

注: 販売農林家戸数は、30万円以上の販売額のある農林家戸数である。

4. 今後の課題

以上の分析から、今後の課題として次の2点が重要であると考えられる。

第一に、原木需給関係の変化が乾シイタケ農林家の経営にどのような影響をもたらすかを分析し、対策方向を明らかにすることである。89年産の生産費を調査したところ、自家原木比率が高い農林家層で単価、所得率、1日当たり農家所得とも高くなっている。しかし、原木価格が下落した87年以降の伐採分は今後の生産に影響してくるので、更に追跡調査を行いたい。

第二に、施設化という方向が現実先行型ですすめられ、高価格化が追求されているが、その効果と課題について明らかにすることである。栽培技術面での問題は松尾ら¹⁾が報告しているが、農林家の経営的側面からの分析はなされていないので、今後、調査分析を行う必要がある。

引用文献

(1) 松尾義徳他: 日林九支研論, 43, 259~260, 1990